

能力開発研究センターの概要

1. 設立の目的と沿革

(1) 目的

産業構造の変化や技術革新が進む中で、人間力の向上を目指した人材育成の推進が求められているところである。特に、若年者の総合的な雇用・能力開発対策の推進及び変化に対応できる職業能力開発システムの構築が急務となっている。このような社会情勢に応えるために、職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（以下「研究センター」という。）は、高度化・多様化に対応した訓練コース、訓練技法、教材等の開発に関する調査・研究を行い、これにより蓄積された成果の情報を全国に発信していくことを目的としている。

(2) 沿革の概要

職業訓練に関する調査研究は、昭和36年職業訓練大学校（以下「訓大」という。）の設立以来、その一部局である調査研究部が訓練制度、訓練対象者、訓練内容及び方法、訓練評価の各分野に関する研究を実施してきた。

一方、雇用促進事業団本部においては、昭和44年、それまで労働省で行っていた職業訓練用教科書及び教材作成の事務を引き継ぐことになり、そのため、職業訓練部に教材課を設けてその業務を開始した。労働省においては、昭和50年代に入って、新規に職業訓練研究所設置構想もあったが、最終的に上記の訓大調査研究部と雇用促進事業団職業訓練部教材課を統合発展させる形で、昭和53年4月訓大の附置機関として職業訓練研究センターが設置された。

平成元年7月、研修部門の充実を図るとともに、職業訓練についての臨床的研究、教科書、教材の

開発等を行う開発研究部門を発展的に再編し、研修部門との連携を強化し、研修と研究が一体となって推進する職業訓練研修研究センターとなった。

平成5年4月、職業能力開発促進法の改正に伴い、多様な職業能力開発に対応するにふさわしい名称として訓大は職業能力開発大学校（以下「能開大」という。）に、職業訓練研修研究センターは研修研究センターに改称された。平成11年4月職業能力開発促進法の改正に伴い、全国の職業能力開発施設の中核施設として指導員訓練機能、先導的高度職業訓練機能、研究・情報発信機能の3つの機能を総合的に発揮する施設として、能開大は職業能力開発総合大学校（以下「能開総合大」という。）に、研修研究センターは能力開発研究センターに改称された。

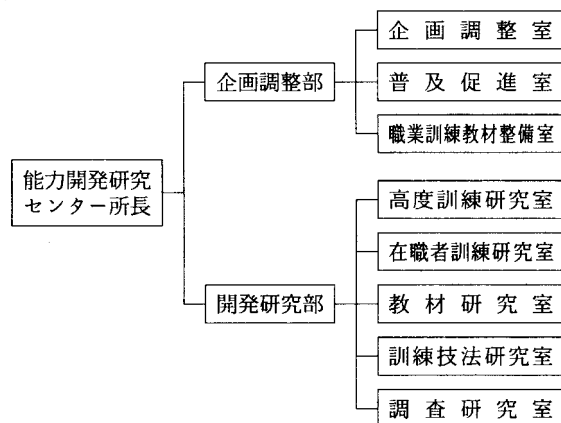
平成11年度9月30日に雇用促進事業団が廃止され、同年10月1日に新たに雇用・能力開発機構が発足し、能開総合大はその組織に所属することとなった。

(沿革)

- 昭和36年4月23日 中央職業訓練所設置（東京都小平市） 調査研究部発足
- 昭和40年2月1日 職業訓練大学校調査研究部に改称
- 昭和44年7月1日 雇用促進事業団職業訓練部に教材課設置
- 昭和48年10月8日 職業訓練大学校、神奈川県相模原市に移転
- 昭和53年4月4日 職業訓練研究センター発足（調査研究部及び教材課を統合）
- 昭和53年8月1日 職業訓練研究センター新庁舎（相模原市）完成
- 平成元年5月28日 研修研究管理部・研修課程部・開発研究部の3部を設置
- 平成元年7月7日 職業訓練研修研究センターに改称
（職業訓練研究センターと職業訓練大学校再訓練部統合再編）
- 平成5年4月1日 職業能力開発促進法の改正に伴い、職業訓練大学校は「職業能力開発大学校」に、
職業訓練研修研究センターは「研修研究センター」に改称
- 平成11年4月1日 職業能力開発促進法の改正に伴い、職業能力開発大学校は「職業能力開発総合大
大学校」に、研修研究センターは「能力開発研究センター」に改称
- 平成11年9月30日 雇用促進事業団廃止
- 平成11年10月1日 雇用・能力開発機構法に基づき、職業能力開発総合大学校は雇用・能力開発機構が
継承

2. 組織及び業務の概要

(1) 組織



(2) 業務の概要

ア. 企画調整部

企画調整部には3研究室があり、次の活動を行った。

企画調整室では、研究センターの研究テーマ及び事業の企画調整を行うとともに、キャリア・コンサルタント養成講座のテキスト開発及び応用課程の課程認定及び個人認定を行った。

普及促進室では、研究センターの調査、研究、開発の成果を全国の官・民の職業能力開発施設は

じめ関係機関等に対し広報・普及するとともに「第10回職業能力開発研究発表講演会」を開催した。また次の定期刊行物の編集・発行を行った。

- ・「技能と技術」：職業能力開発担当者の業務を充実発展させるための技術情報誌
- ・「職業能力開発報文誌」：雇用・能力開発機構職員の職業能力開発研究誌
- ・「職業能力開発研究」：能開総合大内教職員の実践的教育の論文・研究ノート集

職業訓練教材整備室では、平成12年に立ち上げた生涯職業能力開発体系、セミナー等の情報システムである「職業能力開発ステーション」を運用してきた。また、研究センターの研究成果等について、職業能力開発に携わる職業訓練指導員向けに「職業能力開発ステーション・サポートシステム」（愛称：テトラス）を運用した。以上、2つの利用アクセス総数は次のとおりである。

利用アクセス総数

	前期(4～9月)	後期(10～3月)
職業能力開発ステーション	307,260	300,620
職業能力開発ステーション・サポートシステム	435,741	84,704

また、当室では新分野等への事業展開を担う人材育成のための訓練コース等の教材開発、職業訓練教材コンクール等の審査業務も行った。

イ．開発研究部

開発研究部には5研究室があり、次の活動を行った。

高度訓練研究室では、高度訓練を推進するために職業能力開発大学の高度訓練に関する現状把握及び修了者のキャリア形成について調査・分析を行った。特に応用課程及び応用短期課程用にモデル教材を開発するとともに、在職者訓練に対する訓練効果の測定に関する研究を行った。

在職者訓練研究室では、生涯職業能力開発体系に基づく自己評価システム及び訓練カリキュラム作成支援システムの開発を進めた。また、能開セミナー訓練のカリキュラム・モデルの作成、新規成長分野における障害者の能力開発及び能力開発担当者のナレッジ・マネジメントに関する研究を行った。

教材研究室では、認定教科書の技術革新に対応した内容の改訂を行った。一方改訂でカバーできない部分については、代替可能な市販図書等に関

する調査を計った。

訓練技法研究室では、各種訓練技法、指導法について、能力開発の現場で活用されている現状を把握し、職業訓練における指導技法のあり方について調査した。また、マルチメディア教材作成の支援ツールの開発、高度熟練技能者の作業分析及びデジタル化に関する研究を行った。

調査研究室では、産業界でどのような職業能力が必要とされるか等を分析・整理し、能力開発施設が人材育成を的確に、効率よく実施するための研究を進めた。また、現存生涯職業能力開発体系の検証及びその拡充、最先端技術情報の収集・分析、産業界における人材ニーズ調査・分析等を行った。

以上、開発研究部では事業分を含めると全体で19の研究テーマを担当した。それぞれの研究成果は、調査研究報告書、調査研究資料、教材情報資料等に取りまとめられている。